「山形県農業経営・就農支援センター」の概要について

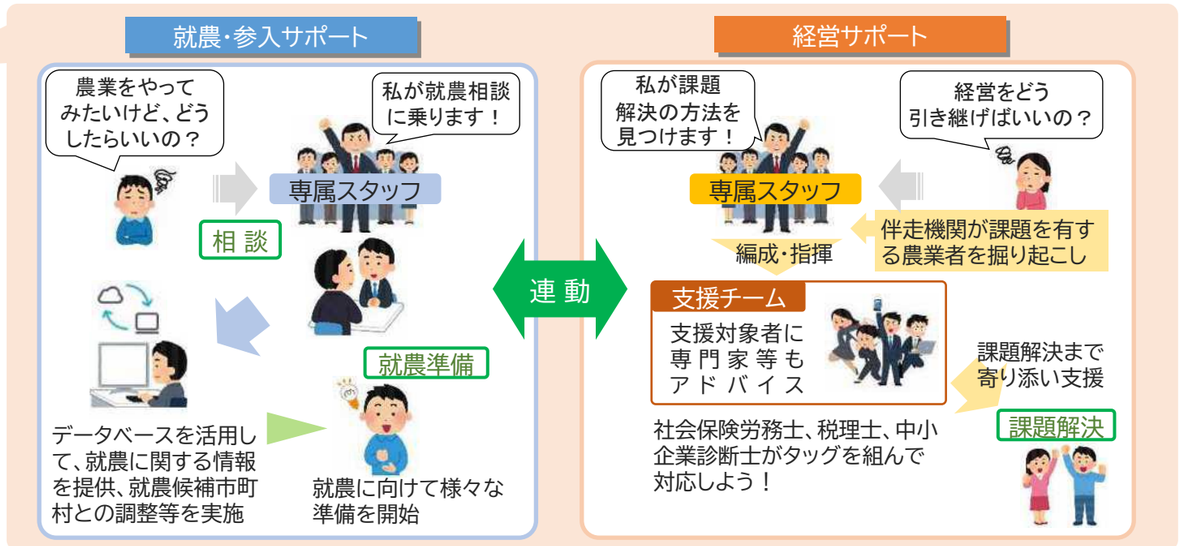
○ 就農相談から経営の定着・発展までを一体的にサポートする体制を整備し、段階に応じた伴走型支援を強化しながら、担い手の育成・確保と経営発展を支援。

1 運営体制

山形県農業経営・就農支援センター

就農・参入サポートと経営サポートを一元化

運営主体	山形県
沿革	R4：実施要綱の改正により、県が設置 R5.4～：農業経営基盤強化促進法の改正に基づいた設置に移行 R8：参入サポート活動が新設
支援内容	農業関係機関、行政、商工関係団体、経営の専門家等が連携し、就農希望段階から、農業経営の法人化及び経営発展の各段階に応じた切れ目ない支援を一体的に展開



2 組織体制と支援内容

山形県農業経営・就農支援センター

設置日	令和４年６月20日

県域組織

県、農業団体、商工団体、金融機関、経営専門家等が連携した支援体制を整備

構成

山 形 県
- 農林水産部（農業経営・所得向上推進課、農業技術環境課）
- 総合支庁（農業振興課、農業技術普及課）

農業団体（農業関係団体・農業教育機関・農業者団体）
- 山形県農業協同組合中央会
- 山形県農業共済組合
- 山形県農業会議
- やまがた農業支援センター
- 山形大学農学部
- 東北農林専門職大学
- 指導農業士会
- 農業法人協会
- 地域営農法人協議会
- 認定農業者協議会

など

商工団体
- 公益財団法人やまがた産業支援機構

金融機関
- 日本政策金融公庫山形支店
- 農林中央金庫山形支店
- 山形銀行
- 荘内銀行
- きらやか銀行

移住・定住促進支援機関
- ふるさと山形移住・定住推進センター（くらすべ山形）

経営専門家
- 税理士（経営専属スタッフ）
- 山形県よろず支援拠点

専門家登録連携組織
- 山形農山漁村イノベーションサポートセンター
- 山形県農業会議
- 山形県よろず支援拠点

センター長 県農林水産部長

事務局 農業経営・所得向上推進課

※業務の一部をやまがた農業支援センターに委託

地域組織

地域ごとの支援の体制整備と伴走型サポートを実施

農業経営・就農等支援チーム【４管内】
- 山形県（各総合支庁産業経済部）
  - 農業振興課【事務局】
  - 農業技術普及課
- 市町村
- 農業協同組合
- やまがた農業支援センター
- 山形県農業会議
- 経営専門家

など

実践チーム【８地域】
- 山形県（各総合支庁産業経済部）
  - 農業振興課
  - 農業技術普及課【事務局】
- 市町村
- 農業協同組合
- やまがた農業支援センター
- 山形県農業会議
- 経営専門家

など

主な支援内容

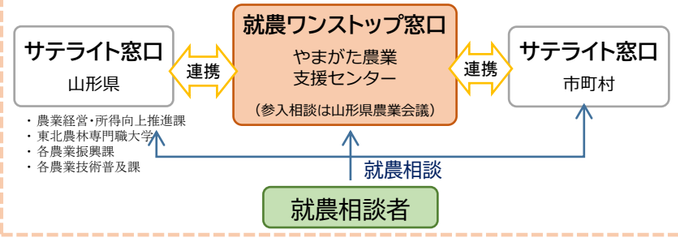
○ 農業経営の法人化、経営発展・改善、経営継承等の支援
- 農業経営法人化・経営力向上研修相談会の開催
- 法人化等や経営改善に向けた専門家の派遣
- 農業法人の設立に対する助成

など

○ トップランナーやスーパートップランナー等の育成
- やまがた農業ビジネス塾の運営
- スーパートップランナー等の育成に向けた研修相談会の開催 など

○ 新規就農者確保の支援
- 就農ワンストップ窓口及びサテライト窓口よる就農・参入相談
- 農業高校向け雇用就職相談会の開催

など

○ 農業経営・就農等支援チームや実践チームによる伴走型支援

就農・参入相談窓口における相談体制